

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼哲夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊史弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊史弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	43,692	43,523	87,997
経常利益	(百万円)	7,719	7,395	14,803
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,607	4,616	8,282
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,535	4,428	8,603
純資産額	(百万円)	59,788	62,559	62,071
総資産額	(百万円)	97,232	106,906	105,108
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.77	52.63	92.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.49	58.52	59.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,981	5,641	10,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,607	3,035	2,563
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,120	3,938	6,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,288	16,519	17,851

回次		第92期 第2四半期 連結会 計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.95	28.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

販売契約(導入)

契約先	国名	契約内容	契約期間
扶桑薬品工業株式会社	日本	吸収性局所止血材TDM-621の準独占販売権	2012年9月から保険適用開始日後10年間 (以後2年毎自動延長)

(注) 上記の契約会社名は、当社(提出会社)であります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は43,523百万円(対前年同四半期比0.4%減)、営業利益は7,601百万円(対前年同四半期比3.9%減)、経常利益は7,395百万円(対前年同四半期比4.2%減)、四半期純利益は4,616百万円(対前年同四半期比0.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品・医療機器につきましては、薬価改定の影響を吸収するまでには至らず、減収となりました。

農業薬品につきましては増収となりました。

その結果、売上高は42,309百万円(対前年同四半期比0.4%減)、セグメント利益(営業利益)は6,857百万円(対前年同四半期比4.1%減)となりました。

なお、海外売上高は1,132百万円でありました。

不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は1,214百万円(対前年同四半期比0.4%減)、セグメント利益(営業利益)は744百万円(対前年同四半期比1.4%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は106,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,797百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

負債は44,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,309百万円の増加となりました。これは主に、未払金の増加によるものであります。

また、純資産は62,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、58.5%(前連結会計年度末59.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,332百万円減少し、16,519百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ659百万円収入が増加し、5,641百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,428百万円支出が増加し、3,035百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,182百万円支出が減少し、3,938百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,195百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

新設、除却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

薬業において、東京支店用地(東京都豊島区)の取得が平成24年9月に完了いたしました。これにより土地が1,191百万円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,879,461	101,879,461	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	101,879,461	101,879,461		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		101,879,461		23,853		11,406

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,629	5.53
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,589	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,972	3.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,686	3.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,686	3.62
科研製薬従業員持株会	東京都文京区本駒込2-28-8	1,718	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,700	1.67
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライア ント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,397	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,351	1.33
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,248	1.22
計		28,979	28.44

(注) 上記のほか、当社が所有する自己株式数は15,514千株(15.23%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,514,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,389,000	85,389	
単元未満株式	普通株式 976,461		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	101,879,461		
総株主の議決権		85,389	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2-28-8	15,514,000		15,514,000	15.23
計		15,514,000		15,514,000	15.23

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,543	9,109
受取手形及び売掛金	1 32,032	1 31,874
有価証券	8,308	7,409
商品及び製品	5,953	5,915
仕掛品	1,573	2,267
原材料及び貯蔵品	3,398	3,638
その他	2,407	2,407
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	63,214	62,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,724	16,585
その他(純額)	11,644	12,874
有形固定資産合計	28,368	29,460
無形固定資産	966	975
投資その他の資産		
投資有価証券	6,422	6,740
その他	6,136	7,109
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,558	13,850
固定資産合計	41,893	44,286
資産合計	105,108	106,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,331	1 16,796
短期借入金	8,390	8,390
未払法人税等	3,420	2,906
引当金		
賞与引当金	1,088	1,070
その他の引当金	632	570
その他	1 6,490	1 7,783
流動負債合計	36,354	37,517
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	5,753	5,833
その他の引当金	390	3
その他	538	993
固定負債合計	6,682	6,829
負債合計	43,036	44,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	38,672	41,521
自己株式	12,592	14,765
株主資本合計	61,520	62,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	362
その他の包括利益累計額合計	550	362
純資産合計	62,071	62,559
負債純資産合計	105,108	106,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	43,692	43,523
売上原価	22,137	22,234
売上総利益	21,555	21,289
販売費及び一般管理費		
販売促進費	581	427
給料	3,879	3,925
賞与及び賞与引当金繰入額	729	752
福利厚生費	599	613
退職給付費用	672	595
賃借料	721	726
旅費及び交通費	726	680
研究開発費	3,083	3,195
その他	2,654	2,770
販売費及び一般管理費合計	13,648	13,687
営業利益	7,906	7,601
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	83	80
受取保険金	7	2
その他	34	29
営業外収益合計	132	118
営業外費用		
支払利息	34	35
退職給付会計基準変更時差異の処理額	262	262
その他	22	27
営業外費用合計	319	325
経常利益	7,719	7,395
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31
その他	-	3
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産除却損	22	36
ゴルフ会員権評価損	4	2
その他	0	-
特別損失合計	27	39
税金等調整前四半期純利益	7,691	7,390
法人税等	3,084	2,773
少数株主損益調整前四半期純利益	4,607	4,616
四半期純利益	4,607	4,616

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,607	4,616
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71	188
その他の包括利益合計	71	188
四半期包括利益	4,535	4,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,535	4,428

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,691	7,390
減価償却費	1,184	1,227
長期前払費用償却額	41	43
退職給付引当金の増減額（は減少）	336	232
受取利息及び受取配当金	89	85
支払利息	34	35
ゴルフ会員権評価損	4	2
投資有価証券売却損益（は益）	-	31
有形固定資産除却損	22	36
売上債権の増減額（は増加）	680	158
たな卸資産の増減額（は増加）	434	895
仕入債務の増減額（は減少）	988	464
未払消費税等の増減額（は減少）	153	106
その他	815	422
小計	8,438	8,895
利息及び配当金の受取額	89	85
利息の支払額	32	33
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,513	3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,981	5,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,297	2,408
無形固定資産の取得による支出	288	34
投資有価証券の取得による支出	1	721
投資有価証券の売却による収入	-	142
長期前払費用の取得による支出	13	21
その他	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,607	3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（は増加）	3,474	2,172
配当金の支払額	1,646	1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,120	3,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,746	1,332
現金及び現金同等物の期首残高	17,035	17,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,288	16,519

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。 これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分402百万円については固定負債の「その他」に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	218百万円	152百万円
支払手形	365	147
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	25	179

- 2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	187百万円	60百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,881百万円	9,109百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	6,407	7,409
現金及び現金同等物	15,288	16,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,767	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成23年5月12日開催の取締役会決議に基づく市場買付による自己株式を2,253,000株、2,499百万円及び平成23年9月5日開催の取締役会決議に基づく平成23年9月6日付で行った自己株式立会外買付取引による自己株式を900,000株、951百万円それぞれ取得いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は13,480,731株、12,575百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,767	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,900	22.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,000,000株、2,155百万円取得いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は15,514,873株、14,765百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	42,473	1,219	43,692		43,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高		156	156	156	
計	42,473	1,375	43,848	156	43,692
セグメント利益(営業利益)	7,151	754	7,906		7,906

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	42,309	1,214	43,523		43,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高		156	156	156	
計	42,309	1,370	43,680	156	43,523
セグメント利益(営業利益)	6,857	744	7,601		7,601

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円77銭	52円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,607	4,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,607	4,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,762	87,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額	1,900百万円
1株当たり中間配当金	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。